

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況

令和元年度に実施した職員採用試験において、一般行政職 43 名及び消防士 6 名の合計 49 名の採用を行いました。

(2) 再任用職員の状況

再任用職員とは、高齢者雇用の推進等のため定年退職者等のうち改めて採用される職員であり、フルタイム勤務職員（地方公務員法第 28 条の 4）と短時間勤務職員（同法第 28 条の 5）があります。令和 2 年度は、短時間勤務職員 69 名の採用を行いました。

(3) 任期付職員の状況

任期付職員とは、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づき採用される職員で、フルタイム勤務職員と短時間勤務職員がいます。どのような場合に採用できるかは法律で定められており、特定のプロジェクトに係る職などその終期が明確な職に就く場合や、住民サービスを向上させるために必要とされる場合などです。

令和 2 年度は、該当する職員はいませんでした。

(4) 職員の退職の状況

令和 2 年度における職員の退職の状況は下表のとおりです。

(単位：人)

区 分	一般行政職	消防職	保育士	技術員	全職員
定年退職	25 (3)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (3)
勸奨退職	6 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	7 (2)
自己都合退職	6 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	7 (3)
任期満了	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他 (死亡、免職、失職)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)
退職者計	39 (7)	5 (0)	1 (1)	2 (0)	47 (8)

(注) () 内は、女性数であり、内書きです。

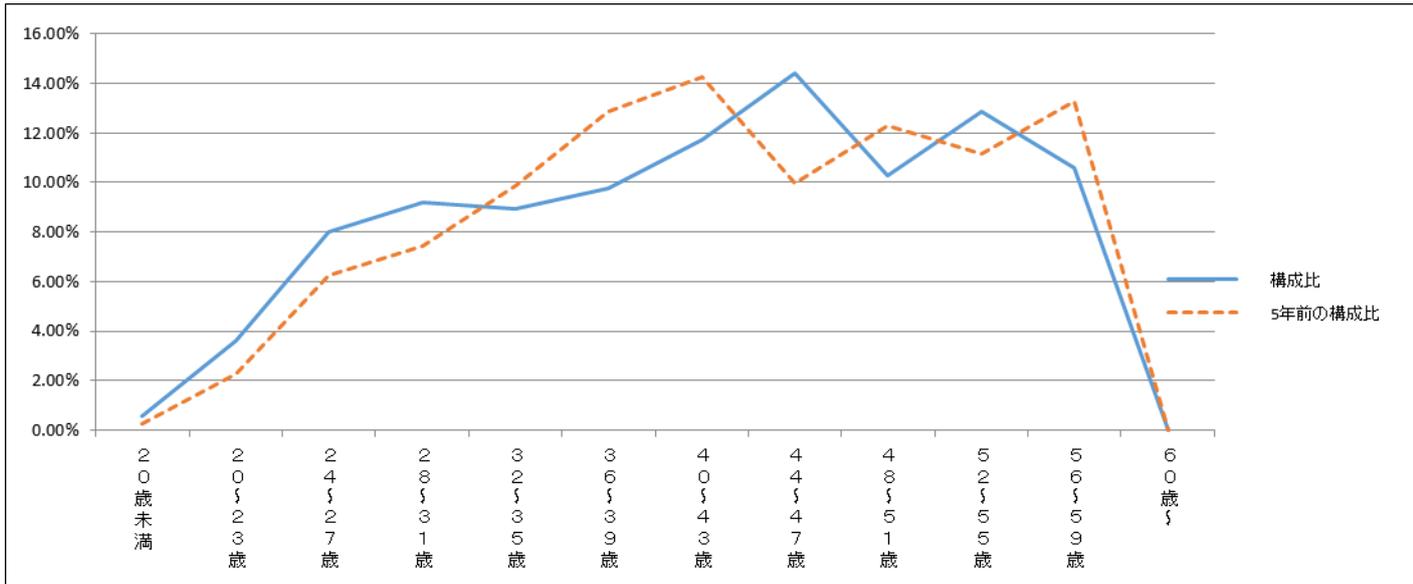
(5) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在 ▲は減員)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	10	10	0	
		総務・企画	302	298	▲4	(減)情報政策担当事務の一部民間委託、土地開発公社に係る事務の減、総合支所及び地区市民センター窓口業務の体制見直し
		税 務	76	77	1	(増)固定資産税業務の体制見直し
		民 生	173	173	0	
		衛 生	92	90	▲2	(減)ごみ収集体制の見直し
		農林水産	114	114	0	
		商 工	40	43	3	(増)物産振興担当・企業立地担当の体制強化
		土 木	131	133	2	(増)空き家対策事業の体制強化
		計	938	938	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.02人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.29人)
	教育部門	117	114	▲3	(減)全国高校総体終了に伴う体制見直し、学校技術員の配置校の見直し	
	消防部門	187	187	0		
	小 計	1,242	1,239	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.32人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.54人)	
	公 営 企 業 等	水 道	55	55	0	
下水道		23	23	0		
その他		84	83	▲1	(減)国民健康保険業務の体制見直し	
小 計		162	161	▲1		
合 計		1,404 [1,407]	1,400 [1,404]	▲4 [▲3]	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.1人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(6) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	51人	112人	129人	125人	137人	164人	202人	144人	180人	148人	0人	1,400人

(7) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間
一般行政		938	942	945	938	938	▲4 (▲0.4%)
教育		120	121	116	117	114	▲6 (▲5.0%)
消防		183	183	183	187	187	5 (2.7%)
普通会計計		1,241	1,246	1,244	1,242	1,239	▲5 (▲0.4%)
公営企業等会計計		177	168	166	162	161	▲18 (▲10.1%)
総合計		1,418	1,414	1,410	1,404	1,400	▲23 (▲1.6%)

(注) 職員数は、各年の4月1日現在の職員数です。